

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	50,958,094	固定負債	23,602,187
有形固定資産	45,101,661	地方債等	15,026,180
事業用資産	19,256,171	長期未払金	-
土地	2,246,096	退職手当引当金	1,097,955
立木竹	1,235,253	損失補償等引当金	-
建物	34,939,526	その他	7,478,052
建物減価償却累計額	-20,577,881	流動負債	1,980,069
工作物	3,849,421	1年内償還予定地方債等	1,434,868
工作物減価償却累計額	-2,472,063	未払金	89,186
船舶	9,602	未払費用	173,819
船舶減価償却累計額	-8,466	前受金	30
浮標等	876	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-806	賞与等引当金	137,753
航空機	-	預り金	75,772
航空機減価償却累計額	-	その他	68,642
その他	908	負債合計	25,582,256
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	33,707	固定資産等形成分	56,698,275
インフラ資産	24,699,060	余剰分(不足分)	-23,920,790
土地	69,786	他団体出資等分	29,564
建物	1,933,100		
建物減価償却累計額	-1,332,647		
工作物	94,136,222		
工作物減価償却累計額	-70,384,944		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	277,542		
物品	5,296,956		
物品減価償却累計額	-4,150,526		
無形固定資産	102,853		
ソフトウェア	101,639		
その他	1,214		
投資その他の資産	5,753,579		
投資及び出資金	26,775		
有価証券	7,300		
出資金	19,475		
その他	-		
長期延滞債権	26,154		
長期貸付金	41,820		
基金	5,656,615		
減債基金	-		
その他	5,656,615		
その他	3,671		
徴収不能引当金	-1,456		
流動資産	7,431,211		
現金預金	1,471,944		
未収金	180,755		
短期貸付金	2,200		
基金	5,737,981		
財政調整基金	5,608,241		
減債基金	129,740		
棚卸資産	18,605		
その他	21,262		
徴収不能引当金	-1,536		
繰延資産	-	純資産合計	32,807,048
資産合計	58,389,305	負債及び純資産合計	58,389,305

# 連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	17,041,348
業務費用	9,766,521
人件費	2,273,252
職員給与費	1,695,168
賞与等引当金繰入額	140,890
退職手当引当金繰入額	189,881
その他	247,313
物件費等	7,213,943
物件費	3,514,420
維持補修費	1,076,057
減価償却費	2,623,287
その他	180
その他の業務費用	279,326
支払利息	80,471
徴収不能引当金繰入額	2,243
その他	196,612
移転費用	7,274,827
補助金等	6,656,350
社会保障給付	598,465
その他	20,012
経常収益	1,630,288
使用料及び手数料	341,175
その他	1,289,113
純経常行政コスト	15,411,061
臨時損失	171,434
災害復旧事業費	121,115
資産除売却損	38,372
損失補償等引当金繰入額	-
その他	11,947
臨時利益	45,923
資産売却益	45,612
その他	312
純行政コスト	15,536,571

## 連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	36,019,177	57,753,165	-21,766,260	32,272
純行政コスト(△)	-15,536,571		-15,533,863	-2,708
財源	13,445,971		13,445,971	-
税収等	9,452,560		9,452,560	-
国県等補助金	3,993,411		3,993,411	-
本年度差額	-2,090,600		-2,087,892	-2,708
固定資産等の変動(内部変動)		-1,883,786	1,883,786	
有形固定資産等の増加		1,126,570	-1,126,570	
有形固定資産等の減少		-2,641,820	2,641,820	
貸付金・基金等の増加		1,093,005	-1,093,005	
貸付金・基金等の減少		-1,461,541	1,461,541	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-1,558,056	-1,558,056		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	464	-15,640	16,105	-
その他	436,063	2,402,591	-1,966,528	
本年度純資産変動額	-3,212,128	-1,054,890	-2,154,530	-2,708
本年度末純資産残高	32,807,048	56,698,275	-23,920,790	29,564

## 連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

自治体名: 神石高原町

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	14,388,727
業務費用支出	6,977,168
人件費支出	2,095,526
物件費等支出	4,603,510
支払利息支出	80,471
その他の支出	197,661
移転費用支出	7,411,559
補助金等支出	6,656,350
社会保障給付支出	598,465
その他の支出	156,744
業務収入	14,911,012
税込等収入	9,404,195
国県等補助金収入	3,842,829
使用料及び手数料収入	368,411
その他の収入	1,295,577
臨時支出	123,102
災害復旧事業費支出	121,115
その他の支出	1,988
臨時収入	30,603
業務活動収支	429,786
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,206,456
公共施設等整備費支出	1,121,760
基金積立金支出	1,081,045
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	3,600
その他の支出	52
投資活動収入	1,685,934
国県等補助金収入	175,701
基金取崩収入	1,450,462
貸付金元金回収収入	2,050
資産売却収入	46,203
その他の収入	11,518
投資活動収支	-520,523
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,490,494
地方債等償還支出	1,448,650
その他の支出	41,845
財務活動収入	1,574,899
地方債等発行収入	1,574,899
その他の収入	-
財務活動収支	84,405
本年度資金収支額	-6,332
前年度末資金残高	1,413,724
比例連結割合変更に伴う差額	-519
本年度末資金残高	1,406,873
前年度末歳計外現金残高	102,101
本年度歳計外現金増減額	-37,030
本年度末歳計外現金残高	65,072
本年度末現金預金残高	1,471,944

## 【様式第5号】

**連結会計附属明細書**

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

## (1) 資産項目の明細

## ① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	41,644,015	839,558	489,185	41,994,387	22,963,211	799,329	19,031,177
土地	2,198,653	34,227	36,614	2,196,266	-	-	2,196,266
立木竹	1,235,253	-	-	1,235,253	-	-	1,235,253
建物	34,410,432	459,839	167,618	34,702,653	20,497,536	688,978	14,205,117
工作物	3,526,865	311,299	10,852	3,827,312	2,465,675	110,351	1,361,637
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	272,811	34,193	274,101	32,903	-	-	32,903
インフラ資産	88,878,380	5,445,171	4,185,714	90,137,837	69,135,923	1,460,327	21,001,914
土地	53,917	9,535	1,255	62,197	-	-	62,197
建物	1,808,314	230,390	534,363	1,504,341	1,150,906	27,929	353,436
工作物	86,744,343	5,147,487	3,596,719	88,295,112	67,985,017	1,432,398	20,310,095
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	271,806	57,759	53,377	276,187	-	-	276,187
物品	2,436,570	1,060,701	4,783	3,492,489	2,629,692	172,456	862,796
合計	132,958,965	7,345,430	4,679,682	135,624,713	94,728,826	2,432,111	40,895,887

# 連結財務書類における注記

## 1 重要な会計方針

### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

#### ② 無形固定資産……………原則として取得価額

ただし、取得価額が不明なものは、再調達価額としています。

なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

#### ① その他の有価証券

ア 市場価額のあるもの……………会計年度末における市場価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

イ 市場価額のないもの……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ② 子会社・関連会社株式……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

#### ③ 出資金……………取得価額

ただし、実質価額の低下割合が 30%以上である場合、強制評価減を行っています。

### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

一部の連結対象団体においては、

最終仕入原価法、先入先出法又は総平均法による原価法を採用しています。

### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 2 年～50 年

工作物 2 年～75 年

物 品 2 年～50 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

#### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ソフトウェア 5 年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
- ① 徴収不能引当金  
未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額によっています。
- ② 退職手当引当金  
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち神石高原町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当、勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。
- (6) リース取引の処理方法
- ① ファイナンス・リース取引
- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 50 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。  
ただし、一部の連結対象団体については、リース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。
- (8) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。  
ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

令和7年度豪雨災害に係る費用は以下の通りです。

農地・農業施設（現年） 9,490 千円

道路橋りょう（過年） 53,950 千円

4 偶発債務

該当なし

## 5 追加情報

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
有限会社さんわ 182 ステーション	第三セクター等	全部連結	-
株式会社神石高原農業公社	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡スコラ	第三セクター等	全部連結	-
神石郡森林組合	第三セクター等	比例連結	27.66%
社会福祉法人神石高原町 社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	-
一般社団法人神石高原町観光協会	第三セクター等	全部連結	-
一般財団法人神石高原地域 創造チャレンジ基金	第三セクター等	全部連結	-
株式会社帝釈峡遊覧船	第三セクター等	全部連結	-
福山地区消防組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.64%
広島県市町総合事務組合 (退職手当事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.87%
広島県市町総合事務組合 (公務災害事業)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	4.86%
広島県後期高齢者医療広域連合 (一般会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.81%
広島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	0.44%
広島県水道広域連合企業団 (神石高原町簡易水道事業)	一部事務組合・ 広域連合	全部連結	-

### (1) 連結対象団体

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。(広島県水道広域連合企業団を除く)
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体(出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。)は、全部連結の対象としています。

また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割

合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却可能資産の範囲には、台帳手引き 104 段落のとおり、以下のものとする。

「現に公用もしくは公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸借している場合を含む）」、「売却が既に決定している、または、近い将来売却予定されていると判断される資産」のいずれかに該当する資産のうち、売却予定とされている公共資産。

イ 内訳

該当なし